

内モンゴル、天津滨海新区は GDP、財政収入を下方修正 ～全国への影響は限定的か

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス 2

内モンゴル、天津滨海新区は GDP、財政収入を下方修正～全国への影響は限定的か 2

- ▶ 1月3日、内モンゴル自治区は2016年の財政収入を当初公表値の26.3%にあたる530億元、2017年の財政収入予想値を1,703億元へとそれぞれ下方修正したほか、同年の規模以上工業企業生産高を当初公表した金額の40%に当たる2,900億元下方修正した。11日、天津市滨海新区は2016年のGDPを10,002億元から6,654億元へと下方修正したとともに、2017年のGDPを7,000億元前後との見通しを示した。
- ▶ 全国統計データへの影響が注目されているが、滨海新区の調整は、統計対象企業の基準を登録地ベースから所在地ベースへの変更であり、すなわち、滨海新区GDPの下方修正は重複計算部分の削除と理解することができ、これは国家統計局においても行われている検証であり、全国のGDPへの影響はほぼないと見られている。内モンゴル自治区の場合、一部所轄市・県の財政収入、工業企業付加価値に水増しがあると説明され、その削減は全国財政収入、工業生産の低下をもたらすこととなるが、ただ内モンゴルの工業生産が全国に占める割合は比較的小さい上、比較対象である2016年のデータも下方修正されているため、全国への影響は限定的なものと考えられている。
- ▶ 統計データ真実性の確保は国家経済発展、社会安定と密接にかかわっており、正確性、信頼性の高いデータがなければ、経済状況を正確にモニタリングすることはできず、マクロ政策の正確性、有効性の低下をもたらしかねない。今回の統計データ捏造、水増しの摘発を契機に、財政予算内部監査の見直し、統計データ正確性の向上につなげれば、統計、財政面にとどまらず、中国行政ガバナンスの現代化においても重要な意義があると考えられる。

稲垣清の経済・産業情報 6

習近平体制2期目の党・政府幹部の特徴(その2) 6

- ▶ 本誌 No.379 において、中国政界の出身大学ベスト10を紹介した。その時の対象者は300人であった。今回、「習近平体制2期目の党・政府幹部の特徴(その2)」の最終回として、あらたに紀律委員130他を加え、500人を対象とした「中国共産党19回党大会 Who's Who」を作成した。この中央委員、中央候補委員および中央紀律委員500人について、改めて、最終学歴および在籍大学判明者の出身校・専攻分野などを調べてみた。まず大学のランキングからその特徴を視てみる。

三菱東京 UFJ 銀行の中国調査レポート(2018年1月) 11

メインピックス

内モンゴル、天津滨海新区は GDP、財政収入を下方修正～全国への影響は限定的か

1月3日、内モンゴル自治区政府は自治区内の一部市・県の財政収入に水増しがあると公表し、2016年の自治区の財政収入を当初公表値の26.3%にあたる530億元、2017年の財政収入予想値を1,703億元それぞれ減少させ、調整後の2016年財政収入は前年比14.6%増となった。また自治区政府は2016年の規模以上工業企業生産を当初公表した金額の40%に当たる2,900億元減少させた。

1月11日、天津市滨海新区政府は2016年の滨海新区GDPを10,002億元から6,654億元へと下方修正したとともに、2017年のGDPを7,000億元前後との見通しを示した。修正の理由について滨海新区政府は、統計基準が登録地ベースから所在地ベースへ調整したからだと説明した。

I. 財政収入における水増し、地方債務リスクの防止にマイナス

▶ 財政データ捏造の仕組み

財政収入は省、市、県など異なるレベルの財政当局によって集計されるもので、データの捏造は容易ではないが、報道ベースでは、財政資金の空回り、納税事項の捏造、耕地使用税の水増し、土地増値税の水増しといった手法はある。財政資金の空回りを例にとると、財政部門が年初打出した目標は高く、達成が困難である場合、財政部門が特定企業と組み、財政補助、特別奨励金などで企業へ資金を給付し、その後、企業は所得税など税金名目で資金を政府へ返還することで、財政収入を水増しする手法である。ただいずれの手法にしても、財政支出項目、関連企業への補助・還付の根拠をしっかりと審査すれば、財政収入に水増しがあるか、どれほどの規模かを大よそ明らかにできるといわれている。

なお、地方財政収入の捏造は水増しだけでなく、実際の財政収入より少なく記帳するケースもある。例えば、経済状況がよく財政力が高い地域は、今年度の財政収入目標をすでに達成したことから、記帳すべき財政収入を来年に回すケースがあった。このように財政収入の捏造について水増しばかり注目されているが、地方財政収入データの正確性自体を確保することは当面な急務と思われる。

▶ 財政支出への影響

財政資金の空回りといった財政捏造だけなら、原則地方財政支出の増加をもたらすことはないが、しかし財政収入の上昇により来年度の財政予算が変化する可能性は考えられる。例えば、財政収入が上昇すれば、教育、医療衛生など国民生活の関連支出が拡大するものも自然であるが、しかし実際の財政収入を上回る支出は地方債務リスクを膨らませることとなる。

また地方政府は地方債や、政府機関の資金担保など関連債務を抱えており、財政収入の捏造に伴い、地方財政リスクも見直さなければならない。なぜなら、地方財政収入は直接地方政府の債務返済能力にかかわっており、財政収入の捏造により、債務リスクの正確な評価ができなくなり、地方、および国家財政に大きな損失をもたらしかねない。

▶ 財政収入水増しの動機

財政収入は業績評価における1つの重要な基準であるため、地方政府関係者は財政収入を増加させる意欲は重々あると思われ、その背景の下で完備した監査制度、問責制度が整っていないければ、地方政府関係者が財政収入の捏造に走りかねない。すなわち、地方財政収入が多いほど責任者の評価は良くなり、責任者はより良い評価を獲得するために地方財政収入を多く捏造するという悪循環に陥る可能性はある。

ただ財政収入の捏造の根本的な原因は一個人の問題というより、むしろ財政部門の内部管理システムが機能しないことに帰することができるとと思われる。なぜなら、財政収入を水増しするには、相応に財政予算支出

を調整しなければならず、これは地方人民代表大会で審議されるもので、内部管理システムがしっかり機能すれば、一個人では到底ごまかし通すことは困難なものである。

そのため、財政統計の正確性向上をより深いレベルで考えれば、現代的な財政制度を構築し、内部管理システムの健全化に取り組むことは不可欠と思われる。具体的に①業績評価制度における地方財政収入に対する認識を改め、高いほど良いという今まで基準を見直す必要はある、②財政予算管理を強化し、有効的な予算管理は偽りの財政支出を防止し、財政収入捏造を根本的に防ぐことができる、③問責制度の構築、徹底、といった手段を取ることが考えられる。

II. 水増しの摘発はなぜ今か

内モンゴル自治区、天津市滨海新区はなぜこのタイミングで財政収入、GDPの水増しの発表に踏み切ったかについて、主に次の3つの要因が考えられる。

① 統計基準の調整

昨年、中央深化改革小組は「統計管理体制改革の深化、および統計データ正確性の向上に関する意見」を発表し、中では統計データ捏造に対する罰則も明確に示している。これは地方政府にとって不正を早急に改正する圧力となっている。

また中央深化改革小組は「GDP統一集計改革法案」を発表し、今後の地方GDPの集計について今までの各地方統計局によって行うものから、統一基準に従い、国家統計局の監督下で、国家・地方統計局がともに行うことへと変更した。

地方政府がGDPの水増しを修正したことで、新基準・手法へ移行後のデータとの繋がりがよくなるほか、地方政府にとって、既存のデータが新基準で採取したものとあまりにも差が大きく受け身的に修正が求められるより、自ら修正を申込んだほうがマシと考えている可能性もある。もちろん、いかなる場合も統計データの修正は関連規定に従い、確かな根拠があることが前提とされている。

② 経済成長の質・効率の重視

昨年末の中央経済工作会議では経済成長目標を言及しない一方、中国経済が高度成長から高質成長の段階へ進んでいることを強調している。高質成長の発展段階に入るには、伸び率と規模ばかり追求する過去の考え方を換え、経済発展の重点を経済構造の調整に置き、持続可能な経済成長を目指し、財政構造の調整、ビジネス環境の改善により注力する必要がある。

この背景の下で新たな業績評価基準が適用されるとみられ、地方政府が財政収入、GDPに水増しする意欲が弱まることもGDPの修正に踏み切った一因と見られている。天津市政府は今後、GDPに対する執念を捨て、遅れた発展理念、粗放的な発展方式から抜け、高質な発展を目指す方針を示している。

③ 中央財政からのサポート獲得狙い

近年では地方政府の資金圧力はますます大きくなっている。2017年、政府購買サービスの規制¹、国有資産流失に対する終身問責制度の実施など政府債務リスクの抑制に対する一連の規定が打出されている。また年末年始、人民銀行が「銀信協力」(銀行と信託会社の業務提携)、委託貸付を規範化する通知を発表し、これは、地方インフラ投資プロジェクトも多く含まれる非標準化資産の取引に大きな影響を及ぼしかねない。さらに今後高質な経済成長を目指す方針から、税金、土地譲渡金の急増を期待することもできない状況である。

これらを背景に、内モンゴル市、天津市が年初早々で財政収入の水増しを自主公表したことは、自ら財政支援の必要性を強調することを通じ、財政部が今年度の中央財政予算を策定した際に、より多くの財政移転収入を獲得しようとする1つの手段とも言われている。

¹ 詳しくは三菱東京UFJ銀行(中国)経済週報【第378号】PPP監督・管理が規範化、厳格化へ～新たな融資プラットフォームへの変質を防止をご参照ください。(https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20171220_001.pdf)

Ⅲ. 全国への影響は限定的

▶ 遼寧省の水増し分削減との相違

近年、統計データの捏造が最初に発覚されたのは遼寧省であり、水増し分の削減により、遼寧省のGDP、財政収入、固定資産投資、工業生産などいずれも大きく影響を受けている。2017年年初、遼寧省の陳求発省長は、遼寧省内の複数の市・県が2011～14年の間、財政・経済指標に捏造があることを発覚し、2015年から水増し分の削減に取組み、その結果、2015、2016年の遼寧省の固定資産投資は大幅に低下し、全国の投資、GDPにもマイナス影響をもたらしたことを公表した。関係者によれば、全国固定資産投資に占める遼寧省の割合をベースに計算すれば、2015年の遼寧省固定資産投資の水増し削減は全国固定資産投資の伸びを1ポイント弱押下げているとも言われている。

しかし遼寧省の場合、2015年から水増しに取組んだが、比較対象である前年度の数字に調整はなかったため、伸び率の減少、および全国への影響は大きいと考えられる。それに対し、内モンゴル、滨海新区は2017年のみならず、前年度の関連指標も同時に修正したため、前年比の観点においては、遼寧省ほど低下することはなく、全国へのマイナス影響も限られていると見られている。

▶ 地域経済への影響

2016年、滨海新区のGDPが10,002億元と公表され、初めてのGDP1兆元超の国家級新区として注目を集めたが、GDPを3,348億3,100万元縮小させたことで、2016年の滨海新区GDPは6,654億元へと低下し、上海浦東新区(8,731億元)に1位の座を譲った。

天津市全体への影響については、滨海新区の経済規模は天津市の約半分を占めており、その下方修正に伴い、天津市の経済規模は重慶市、蘇州市に抜かれ、都市別ランキングでは全国第7位に後退した。伸び率においては、天津市の2017年のGDP成長率は3.6%で、2016年の8.15%、および全国平均の6.9%を大きく下回り、滨海新区の影響をある程度受けていると思われる。

内モンゴルの場合、2016年の工業企業生産の調整値しか公表されず、2017年の伸び率を予測することは難しいが、ただ2017年の内モンゴルの経済指標をみると、7月より工業生産は大幅に低下し、最低値は▲7%まで低下しており、第3四半期のGDP成長率も5%へと鈍化していることから、統計データの水増し削除はすでに公表前から進んでいるとの見方もある。もしそうであれば、データ捏造による当地GDP、工業生産へのマイナス影響はすでに約半分消化したことから、残りの影響は上半期で終わる可能性もある。

ただその一方、財政収入の下方修正に伴い、地方債務リスクを見直す必要が生じている。経済指標を分析する際、季節要因などで伸び率がより注目されるのは一般的であるが、しかし財政収入について規模のほうも同様に重要であり、なぜなら、財政収入は水増し分の削除できるとしても、地方政府債務は変わらないもので、財政収入の下方修正により、地方政府債務、およびその他の地方政府担保債務をカバーできなくなる可能性があるほか、地方政府債務比率の上昇は今後地方政府の資金調達にもマイナスである。そのため、財政収入を下方修正した後も、財政移転収入の獲得、財政体制の建て直しといった後続の措置を講じることも不可欠と思われる。内モンゴル自治区政府はすでに、3～5年をかけ地方政府債務比率を合理的な水準に引き下げるように取組むと表明している。

▶ 全国経済指標への影響は限定的

中国では、全国統計データは中央当局により、地方統計データは地方当局によりそれぞれ採取されており、統計基準は同じであるが、常に相違が存在している²。

関係者によれば、全国GDPの算定に用いるソースデータは主に国家統計局にある各産業専門部署(司)、および各関連中央政府機関からのものであり、これらの部署は直接企業から報告を受けるシステムからデー

² 全国、地方統計データの相違について、三菱東京UFJ銀行(中国)経済週報【第291号】地方両会から見る地域経済発展動向～供給側改革などで苦境を乗り越えられるかをご参照ください。

(https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20160304_001.pdf)

タを採取し、調査対象が必ずしも多くはないが、付加価値ベースで全体に占めるウェイトが一般的に80%以上と高く、その他の中小・零細企業、および農業関連データについてサンプル調査方式を取り、国家統計局が直轄した地方調査チームによって行われているという。またデータが各部署に採取された後もそのまま使われるわけではない。統計局は別の関連データを用い、データの正確性を検証しており、異常値があれば再度の確認が必要とされている。さらに、最終算定部門ではもう一度検定が行われ、一部の重複データなどを取り除く。

このように一連の検証をクリアし、公表された全国統計データそのものは、地方GDPの水増し部分を削除したものと考えることができる。そのため、国家統計局のデータは比較的信頼性が高いと同時に、一般的に地方データの合計を下回る場合が多い。

具体的に滨海新区の調整は、統計対象企業の基準を登録地ベースから所在地ベースへの変更と説明し、すなわち、今まで滨海新区で登録した企業がその他の地域における業務活動により生まれた付加価値も計算に入れた部分を除外したことである。そのため、滨海新区のGDP下方修正は重複計算部分の削除と理解することができ、これは前述したように国家統計局ではすでに行われている検証と考えられ、全国のGDPへの影響はほぼないと見られている。

内モンゴル自治区の場合、自治区政府は「一部所轄市・県の財政収入、工業企業付加価値に水増しがある」と説明しており、その削減は全国財政収入、工業生産の低下をもたらすこととなるが、ただ内モンゴルの工業生産が全国に占める割合は比較的小さい上、前述したように比較対象である2016年のデータも下方修正されているため、全国への影響は限定的なもののみられている。

審計署が昨年12月に発表したデータによれば、2017年、雲南省、湖南省、吉林省、重慶市の4地域で計15億4,900万元の財政収入水増しが確認され、地方レベルにおける財政データの偽造は依然として存在している。地方債務管理がますます厳格化となった背景の中、今後ますます多くの地方政府が関連経済指標の修正に踏み切ることも考えられる。

統計データ真実性の確保は国家経済発展、社会安定と密接にかかわっており、正確性、信頼性の高いデータがなければ、経済状況を正確にモニタリングすることはできず、マクロ政策の正確性、有効性の低下をもたらしかねない。今回の統計データ捏造、水増しの摘発を契機に、財政予算内部監査の見直し、統計データ正確性の向上につながれば、統計、財政面にとどまらず、中国行政ガバナンスの現代化においても重要な意義があると考えられる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 余 興

稲垣清の経済・産業情報

習近平体制 2 期目の党・政府幹部の特徴(その 2)

I. 中国政界の出身大学ベスト 10 と出身者の特徴

本誌 No.379 において、中国政界の出身大学ベスト 10 を紹介した。その時の対象者は 300 人であった。今回、「習近平体制 2 期目の党・政府幹部の特徴(その 2)」の最終回として、あらたに紀律委員 130 他を加え、500 人を対象とした「中国共産党 19 回党大会 Who's Who」を作成した。この中央委員、中央候補委員および中央紀律委員 500 人について、改めて、最終学歴および在籍大学判明者の出身校・専攻分野などを調べてみた。まず大学のランキングからその特徴を視てみる。

トップはこれまでの北京大学や清華大学を抜いて、中国人民大学となった。2 位は北京大学、そして 3 位が清華大学であった。ひところは、北京大学 VS 清華大学という構図であったが、最近の中国人民大学の躍進ぶりが目立っている。中国人民大学は主として、国務院官僚を多く輩出しているほか、法曹界にも多くの卒業生を送りだしている。“権威人士”であり、習近平の経済ブレーンの一人である劉鶴は人民大学出身であり、かつて米国に 2 度留学、2 度目は中国と米国との人材交流の要であるハーバード大学ケネディスクールでの行政管理研修組の一人である。劉鶴は今回の党大会において、政治局委員の一人に抜擢され、2018 年 3 月の全人代では国務院副総理に就任する見通しである。“権威人士”の権威がさらに高まることになる。

劉鶴以外にも、人民大学出身者は、財政部長(次期国務院秘書長)の肖捷、農業部長の韓長賦など国務院閣僚クラスの人材を輩出している。

中国人民大学出身者 25 人の内訳でみると、経済(農業経済を含む)が 16 人、法律 4 人、哲学・文学が 5 人という内訳であり、所属機関でみると、

北京大学の場合には、総理の李克強を筆頭に、法学・経済専攻の出身者が多く、理工系人材を輩出している清華大学との違いを示している。この中で、清華大学出身者では、国家主席の習近平が社会主義論での法学博士号を取得した。習近平の親友であり、大学寮の同室であった陳希(政治局委員・組織部長・中央党校校長)の専攻は化学工程であったが、陳希は卒業後も清華大学に残り、修士課程を終了後、大学共青年団書記を経たのち、党官僚に転身した。

第 4 位の吉林大学は党中央、国務院そして地方の主要組織・機関に平均的に幹部を輩出しているが、相対的には地方幹部に多い(13 人中 4 人)。

地方大学かつ師範大学ではあるが、福建師範大学出身の 4 人のうち、北京市書記の蔡奇(1953 年生)と中央宣伝部長の黄坤明(1956 年生)は、共に今期党大会で政治局委員に大抜擢された。中央政府の香港代表となった王志民(1957 年生)、次期外交部長の呼び声高い党対外連絡部長の宋濤(1955 年生)も福建師範の出身であり、4 人とも習近平の“閩南閩(福建閩)”のメンバーである。

中国政界出身大学トップ 10

	人数	主な出身者	特徴	大学ランキング評価
中国人民大学	25	劉鶴(中財弁主任)、優権(統一戦線部長)	経済官僚に多い	9位
北京大学	23	李克強(総理)、趙楽際(中央規紀律委書記)、胡春華(政治局委員)	党中央、国務院、地方と幅広く輩出	1位
清華大学	20	習近平(国家主席)、陳希(組織部長)	理工系専攻者が多い	2位

吉林大学	13	李鴻忠(天津市書記)、巴音朝魯(吉林省書記)	地方官僚に多い	12位
ハルビン工業大学	11	王勇(國務委員)、張春賢(中央委員)	旧ハルビン軍事工程学院、航空・宇宙分野での専門家を輩出	18位
西北工業大学	9	張慶偉(黒龍江省書記)、鄧小剛(国防科技大学校長)	卒業生の多くが航空航天関係政府機関・企業を経て、政界へ	—
北京航空航天大学	8	袁家軍(浙江省長)、賀軍科(共青团常務書記)	西北工業大学と並んで、航空	—
西南政法大学	6	周強(人民法院長)、陳文清(国家安全部長)	法曹界出身者の名門	—
福建師範大学	4	蔡奇(北京市書記)、黄坤明(宣伝部長)	習近平に近い人物	—
南開大学	4	郭樹清(中銀監主席)、任学鋒(広州市書記)	テクノクラートに多い	14位
復旦大学	3	王沪寧(書記処書記)、巴特爾(国家民族委主任)	国際政治専攻が多い	3位
参考 米ハーバード	19	李鴻忠(天津市書記)、劉鶴(中央財經指導小九組弁主任)	中央候補者に多い、ほとんどがケネディスクールでの短期行政管理研修	—

注①:大学院出身者および2カ所以上の学歴者も含む。稲垣清執筆「中国共産党19回党大会Who's Who」より作成(2018年1月20日現在、以下同じ)。

注②:大学ランキングは、「高考網」「新東方」による 2016/17年一般総合大学ランキングによる

中国共産党員の党内地位と最終学歴

	政治局常務委員	政治局委員	中央委員	中央候補委員	中央紀律委員	合計
中国人民大学	0	1	8	6	10	25
北京大学	2	1	8	4	8	23
清華大学	1	2	7	8	2	20
吉林大学	0	1	8	1	3	13
ハルビン工業大学	1	0	5	4	1	11
西北工業大学	0	0	3	6	0	9
北京航空航天大学	0	0	2	6	0	8
参考 米ハーバード大学	0	1	6	10	2	19

II. 幹部の昇進は専攻によって決まる

中国における大学入試の競争は日本や韓国に匹敵するほどである。しかし、中国の場合には、専攻や大学決定の際、卒業後の進路(就職先)をより強い意志をもって臨んでいる印象が強い。例えば、党幹部や官僚を目指す場合には、北京大学、清華大学、中国人民大学、特定分野のキャリア(官僚)を目指すのであれば、全国にある財經学院、水利・電力学院、外交官を目指すのであれば、北京外語といった具合である。

ランキング第5位のハルビン工業大学、同6位の西北工業大学、同7位の北京航空航天大学の3校は今の中国産業の花形である航空・宇宙産業の専門家を多く輩出している。そして、ミサイル、ロケット、航空機、宇宙船「神舟」など技術専門家が政界に転身していることが大きな特徴である。この中で、東北の名門ハルビン工業大学(前身がハルビン軍事工程学院、後にハルビン工程大学となった大学とは別)は航空・宇宙工学の専門家のもならず、政治家を多く輩出している。18期政治局委員で、新疆書記を歴任した張春賢(党建設工

作指導小組副組長、19期は中央委員、管理科学工程専攻)、黒龍江省副省長の賈玉梅(女、63年生)は市政工程学院環境工程を専攻、吉林大学でも学ぶなど、女性専門家官僚の代表である。

西北工業大学の本部は航空産業基地である西安である。黒龍江省書記の張慶偉(61年生、将来のトップリーダー候補のひとり、飛行機設計専攻)は、卒業後、中国航空・宇宙工業公司を経て、中国自力開発の航空機メーカーであり「C919」のメーカーである中国商用航空機公司(本社上海)の董事長を歴任、2012年に河北省長に就任して以降、政界で活躍。「60後」の有力リーダーの一人である。

航空宇宙産業へ輩出している幹部はこの3校のほか、国防科技大学の出身者も多いが、この大学は軍所属の科学アカデミーであり、卒業生は基本的に軍人が多いが、校長の鄧小剛(1960年生、19期中央候補委員)は西北工業大学を卒業、日本の電通大学にも留学経験のある流体力学の専門家である。

(注:19期中央候補委員の中に、同性同名の鄧小剛がいるが、こちらは四川省副書記、米国ハーバード研修組の一人である)。

そのほか、ハルピン工大、西北工大出身の中には、広東省長の馬興瑞(1959年生、ハルピン工大一般力学専攻)、湖南省長の許達哲(1956年生、ハルピン工大ミサイル設計)、西安市書記の王永康(1963年生、ハルピン工大金属材料専攻)、寧夏自治区銀川市書記の姜志剛(1960年生、北京航空学院卒業後、西北工大に進み、国有資産管理委、北京市委常委委員などを歴任)など各分野で活躍しているリーダーがいる。

西南政法大学は法曹界に多くのリーダーを送り込んでいる重慶の名門大学である。卒業生の筆頭は、周強(1960年生)である。共青团中央第一書記も歴任した「60後」の代表であり、将来を嘱望されていたが、後継レースからは一歩後退した印象である。

幹部輩出ランキングの10位以下となるが、建築学で著名な同濟大学、水利の華北水利学院、財經の中南財經大学など専門大学の出身者も國務院各分野で活躍しているほか、最近では地方行政に送り込まれていることが特徴である。最近の幹部登用条件の一つは、専門性の重視であることがここに示されているといえよう。安徽省長の李国英(1964年生)は華北水利学院卒、水利部副部長を経て、省長に就任。山東省書記の劉家義(1956年生)は西南財經大学卒、長い審計署(会計検査院に相当)勤務を経て、2016年から初めて地方のトップに就任した。

トップ3大学出身者の現所属機関別内訳

	中国人民大学	北京大学	清華大学	計
党中央	6	6	4	16 (46)
國務院	11	6	4	21 (108)
地方	7	7	8	22 (190)
軍	0	1	1	2 (87)
企業	0	0	1	1 (29)
その他	1	3	2	6 (49)
合計	25	23	20	68(509)

注:「その他」は、全人代、政協、司法などを指す。合計のかっこ内数値は各機関の全体数

Ⅲ. 海外留学組の特徴—米国が主流、日本は？

1979年の改革・開放開始以前は、中国のリーダーが公的に、欧米海外留学するなど、想像もできなかった。留学対象は、主として、旧ソ連ないし旧東欧諸国であった。いまや、ロシアに留学するのは軍人以外にはなく、留学・研修先はそのほとんどは欧米、とくに米国である。中国の大変化の一つの大きな事例である。

今回調査の対象とした300人の幹部のうち、海外留学・研修経験者は対象者の1割を超える40人以上に及ぶ。党内地位からみると、政治局常務委員では、王沪寧(書記処書記)一人であるが、米国と日本(公式発表なし、慶応大学に1年、ただし、復旦大学学部長時代)に留学経験をもつ。

政治局委員クラスでは、天津市書記の李鴻忠はじめ、5人(ほかに、楊潔篪—英国、陳希—米国、劉鶴—米国、李強—香港)、中央委員・中央候補委員では32人が留学経験者である。36人のうち、米国が16人(44%)、

欧州8人、香港3人、シンガポール4人という内訳であるが、日本への留学・研修経験者は18期の6人を若干上回る8人である。この中で、胡和平は日本留学経験者としてもさることながら、党内でどこまであがってくるかが注目されよう。今後の日中関係進展が期待される中で、さらに、高級人材の交流が活発化することが望まれる。

海外留学経験幹部一覧

	人数	主な対象者	備考
米国(米州)	16(11)	王沪寧、陳希、劉鶴、易綱、李小鵬、王蒙徽、尹力、*鄧小剛(四川省)	王は、アイオワ大学、カリフォルニアパークレー、易はイリノイ大(博士)、李はカナダ、王蒙徽はポーランド、尹力はハーバード客員、鄧小剛はハーバード研修
欧州	8	黄旭明、楊潔篪、肖捷、鹿心社、李干傑、石泰峰、曹建明、*唐華俊、*潘功勝、鄭曉松、**陳超英、*鄧加怡	黄旭明はスイス、楊と潘は英国、肖と鹿はドイツ、李はフランス、石はオランダ、曹と唐はベルギー、鄭は英国とノルウエー、陳はベルギー、鄧加怡は英国
香港	3	李強、許勤、*曹淑敏(女)	3人ともに香港理工大
シンガポール	4	*李景浩、*范銳平、*焦彦龍、*藍天立	藍以外は、南洋理工大、藍は南洋大
日本	8	王沪寧、胡和平、巴特爾、万立駿、白春礼、*唐良智、*鄧小剛(国防科技大)、**曾益新	王は慶応大、胡は東大、万は東北大、白は東大、巴と唐はJICA研修、鄧は電通大、曾は東大(米国も)
合計	36		

注: *は中央候補委員、**は中央紀律委員、米国のかっこ内はハーバード大学研修組を示す

中央委員クラスの日本留学・研修組一覧

氏名	生年	現職	留学・研修期間と受け入れ先・学位
◎万立駿	1957	中国科学院化学所長	1996年、東北大、ナノテク研究、理学博士、北海道大学、山梨大学客員教授
◎巴特爾	1955	国家民族委員会主任	1989年 海外技術者研修協会東京研修経済管理研修(1年)、復旦大卒
◎白春礼	1953	中国科学院院長	1991年 東北大金属材料研究所
◎胡和平	1962	陝西省書記	1992年、東京大博士(単位取得)、前清華大書記
○鄧小剛	1960	国防科技大学校長	1992年、電通大(流体力学) 西北工業大卒
○郭東明	1963	大連理工大校長	1995年、中央大客員教授(3ヶ月の共同研究)、米国・豪州にも研究留学 大連工学院卒、中国工程院院士(国家技術発明一等賞)
△曾益新	1962	国家衛生計画産出委員会副主任	東京都立老人総合研究所(1992年7月-1995年1月)、東京大医科学研究所、日本の後、米国ペンシルバニア医学院(1995年1月-97年3月) (腫瘍治療の権威)

☆王沪寧	1955	政治局常務委員、書記処書記	慶応大学(1992年数ヶ月、復旦大学時代。ただし公式発表なし。復旦大学と慶応大学とは学術交流関係にある。なお、王沪寧は米アイオワ大学、カリフォルニア大バークレーにも留学。
------	------	---------------	---

注: ☆政治局常務委員、◎中央委員、○中央候補委員、△中央紀律委員を示す(2018年1月20日現在)

(お断り: 本コーナーは今回をもって最後となります。長い間のご愛顧ありがとうございました)

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、三菱東京UFJ銀行(中国)の見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京 UFJ 銀行(中国) 顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱 UFJ 証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京 UFJ 銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



三菱東京 UFJ 銀行の中国調査レポート(2018年1月)

■ ニュースフォーカス(2018年第3号)

広東自貿区 外貨管理改革試行における実施細則を発表

http://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/678_ext_02_0.pdf

香港支店業務開発室

■ BTMU 中国月報 第143号 (2018年1月)

<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0jblee83f68H3cd64cd3Iid0jblegapgd0>

国際業務部

■ BTMU CHINA WEEKLY 2018/1/24

<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0jck6e211biH97b90010Iid0jck6fpi3vr>

国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214